

第3回群馬県国際情勢アドバイザリーボードヒアリング 概要

実施日： 令和8年7月8日（水）

場 所： 群馬県庁特別会議室

相手方： 上智大学総合グローバル学部 教授 前嶋和弘氏

1. 米国政治の現状

- ・トランプ政権は、共和党支持層や MAGA 層、福音派などの強固な支持基盤を背景に政権運営を行っている。米国社会では政治的分断が続いており、支持・不支持の評価差は過去に例がないほど大きくなっている。
- ・また、連邦議会は上下両院とも共和党が多数派であるものの、十分な議席差があるわけではなく、政策実現においては大統領令や既存法の活用が行われている。
- ・中間選挙後に議会構成が変化した場合でも、政策運営の基本的な方向性は大きく変わらないと考えられる。

2. 中東情勢の見通し

- ・トランプ政権は、イランの核開発阻止やイスラエル支援を重視している。一方で、原油価格の高騰や国内経済への影響も考慮する必要があり、対イラン政策は強硬姿勢一辺倒ではないと考えられる。
- ・また、イランと米国・イスラエルの対立は今後も継続する見通しであるが、全面戦争に発展する可能性は限定的とみられている。一方で、小規模な軍事衝突やホルムズ海峡を巡る緊張は継続する可能性があり、原油価格や海上輸送、サプライチェーンへの影響について引き続き注視が必要である。

3. 日本への影響

- ・関税政策の長期化により、企業の生産・投資戦略やサプライチェーンの見直しが進む可能性がある。特に、製造業や輸出関連産業において動向を注視する必要がある。
- ・トランプ政権の支持基盤である福音派の影響もあり、トランプ政権では気候変動対策や DEI（多様性・公平性・包摂性）に否定的であるが、欧州では引き続き SDGs や脱炭素政策が重視される見通しである。
- ・安全保障面では、米国の外交・防衛政策の変化が東アジア情勢に影響を与える可能性があり、今後の動向を注視する必要がある。

4. 日本に求められる対応

- ・ 今後、日本においてはエネルギー調達先の多様化や再生可能エネルギーの活用促進など中東依存の軽減に向けた取組が重要である。
- ・ また、台湾海峡情勢、中東情勢、米中対立などを背景とした地政学リスクの高まりを踏まえ、サプライチェーンの強靱化やリスク管理の強化を進めていく必要がある。